

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 成人

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	615,161	839,883	7,458,734
経常損失() (千円)	502,500	277,635	245,180
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	355,737	189,767	394,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,069	191,528	401,666
純資産額 (千円)	5,410,187	5,174,546	5,366,175
総資産額 (千円)	10,110,925	9,166,228	10,621,979
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	2.68	1.43	2.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	56.5	50.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得情勢の改善傾向が続くなか個人消費にも回復の兆しが見られ、企業収益の好調さを受けた設備投資の持ち直しなど、景気は総じて堅調に推移しました。米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、朝鮮半島情勢を巡る地政学的リスクの高まりなど、海外の政治経済情勢の不安定さによる先行きの不透明感が残るものの、底堅い内外需を背景に景気回復基調は緩やかながらも継続していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」の2年目として、当初の中期事業計画の基本方針を踏まえながらも、初年度の振り返りから見えてきた以下の新たな施策を加えて、全社一丸となって目標達成に向けて取り組んでおります。新たな施策とは、「工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制を強化すること」、「さらなる受注確保に向けた戦略的チームの活動を展開すること」、「厳しい市場環境に対応できるスリムで筋肉質な体質づくりを推進すること」などであります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比224百万円（36.5%）増加し、839百万円となりました。また、営業損失は、受注、売上増加にともなう利益増や前年同四半期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等の収束および宇宙防衛事業開発案件の極端な原価悪化物件の減少により前年同四半期に比べ225百万円改善し 277百万円となりました。同じく、経常損失は前年同四半期に比べ224百万円の改善となって 277百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期に比べ165百万円改善の 189百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失() (百万円)		
	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減
気象防災事業	432	526	93	322	178	144
宇宙防衛事業	182	313	130	172	89	82
調整額(注)	-	-	-	7	8	1
合計	615	839	224	502	277	225

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて気象管制部門、防災部門ともに増加しており、特に地震防災等防災分野での増加が大きく、水管理や3DLR（3次元レーザーレーダー）での減少をカバーして、合計で93百万円増加して526百万円となりました。売上高全体に占める割合は62.7%であります。営業利益は、売上増加の影響に加えて、火山観測関連の収束による原価悪化物件の縮小で原価率が改善され、178百万円の営業損失ではありますが、前期に比べ144百万円改善されております。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて宇宙部門を中心に130百万円増加して313百万円となりました。売上高全体に占める割合は37.3%となっています。前年度全般で原価悪化を招いた、リスクの検討不足や不具合の発生、業務進行の遅れといった要因解決のため、QCD進捗会議の充実などリスク管理体制を強化していることで、営業利益は、89百万円の営業損失ではありますが、前期に比べて82百万円改善しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,455百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少（57百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2,065百万円）等によるものであり、負債の部では買掛金の減少（442百万円）、短期借入金の減少（816百万円）、未払消費税等の減少（182百万円）、賞与引当金の減少（75百万円）等によるものであります。純資産は、利益剰余金の減少（191百万円）の計上等によって前連結会計年度末と比較して191百万円減少しております。この結果自己資本比率は50.5%から6.0ポイントプラスされ56.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,238,000	132,238	同上
単元未満株式	普通株式 508,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,238	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式514株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	50,000		50,000	0.0
計		50,000		50,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,183	93,803
受取手形及び売掛金	5,197,398	3,132,344
製品	137,319	167,564
仕掛品	487,125	773,131
原材料及び貯蔵品	512,082	540,479
前渡金	12,472	3,805
繰延税金資産	186,983	274,841
短期貸付金	-	252,383
その他	42,365	59,811
貸倒引当金	764	466
流動資産合計	6,726,166	5,297,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	318,276	325,936
機械装置及び運搬具（純額）	322,449	300,136
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産（純額）	52,671	64,818
建設仮勘定	99,390	105,397
その他（純額）	349,258	320,399
有形固定資産合計	3,688,819	3,663,460
無形固定資産		
リース資産	2,829	2,295
その他	30,642	27,102
無形固定資産合計	33,472	29,398
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,865
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	20,661	22,919
繰延税金資産	11,897	12,668
その他	52,717	52,010
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	173,521	175,670
固定資産合計	3,895,813	3,868,528
資産合計	10,621,979	9,166,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,492	1,098,834
短期借入金	816,515	-
未払金	130,653	124,915
リース債務	16,312	19,527
未払法人税等	24,376	6,366
未払消費税等	184,526	2,068
製品保証引当金	109,542	120,279
賞与引当金	170,718	95,257
受注損失引当金	73,622	92,519
その他	120,844	312,938
流動負債合計	3,168,604	1,872,707
固定負債		
リース債務	38,746	47,169
退職給付に係る負債	1,301,040	1,324,393
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,087,198	2,118,975
負債合計	5,255,803	3,991,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	681,849	492,082
自己株式	5,590	5,691
株主資本合計	3,672,789	3,482,921
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	22,208	20,447
その他の包括利益累計額合計	1,693,385	1,691,625
純資産合計	5,366,175	5,174,546
負債純資産合計	10,621,979	9,166,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	*1 615,161	*1 839,883
売上原価	730,893	800,786
売上総利益又は売上総損失()	115,732	39,096
販売費及び一般管理費合計	387,251	316,100
営業損失()	502,984	277,003
営業外収益		
受取利息	386	401
為替差益	1,155	208
受取賃貸料	4,746	4,885
その他	1,334	1,893
営業外収益合計	7,621	7,388
営業外費用		
支払利息	716	1,984
支払手数料	2,770	1,556
株式管理費用	2,220	2,137
固定資産売却損	1,207	2,156
その他	223	185
営業外費用合計	7,137	8,020
経常損失()	502,500	277,635
税金等調整前四半期純損失()	502,500	277,635
法人税等合計	146,763	87,868
四半期純損失()	355,737	189,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	355,737	189,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	355,737	189,767
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,331	1,760
その他の包括利益合計	2,331	1,760
四半期包括利益	358,069	191,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,069	191,528
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなりコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	57,603千円	3,958千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	71,226千円	68,487千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,751	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	432,727	182,433	615,161	-	615,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	432,727	182,433	615,161	-	615,161
営業損失()	322,956	172,732	495,689	7,294	502,984

(注) 1. 営業損失の調整額 7,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	526,696	313,187	839,883	-	839,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	526,696	313,187	839,883	-	839,883
営業損失()	178,546	89,951	268,497	8,505	277,003

(注) 1. 営業損失の調整額 8,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円68銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	355,737	189,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	355,737	189,767
普通株式の期中平均株式数(株)	132,750,733	132,744,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 1 偶発債務(訴訟関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。